

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年12月20日から無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略¹により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>¹主として日経平均ボラティリティー・インデックス²および米国VIX指数³を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>²「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。</p> <p>³「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX[®]）のことをいい、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年12月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買入に株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS日本株式 リスク・コントロール・ファンド

第12期 運用報告書（全体版）
決算日 2025年12月19日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る12月19日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2026. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 込	み 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
8期 (2021年12月20日)	13,783		0	0.5	79.0	19.8	3,916
9期 (2022年12月19日)	12,069		0	△12.4	78.5	△30.4	3,249
10期 (2023年12月19日)	14,496		0	20.1	78.7	19.0	3,197
11期 (2024年12月19日)	15,761		0	8.7	77.7	△29.5	2,961
12期 (2025年12月19日)	17,947		0	13.9	79.6	17.6	2,885

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
(期首) 2024年12月19日	15,761	—	77.7	△29.5
12月末	16,178	2.6	78.0	19.3
2025年 1月末	16,263	3.2	77.6	19.1
2月末	15,710	△ 0.3	77.3	19.2
3月末	15,286	△ 3.0	79.2	17.0
4月末	15,494	△ 1.7	80.9	14.2
5月末	16,208	2.8	83.1	14.5
6月末	16,558	5.1	82.1	14.6
7月末	16,654	5.7	81.7	15.6
8月末	17,108	8.5	80.3	16.3
9月末	17,531	11.2	80.8	16.3
10月末	18,026	14.4	77.8	19.4
11月末	18,181	15.4	79.2	17.3
(期末) 2025年12月19日	17,947	13.9	79.6	17.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(「株式組入比率」=「親投資信託における株式組入比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」、「株式先物比率」=「親投資信託における株式先物比率」×「当ファンドにおける親投資信託の組入比率」)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年12月19日～2025年12月19日)



第12期首：15,761円

第12期末：17,947円 (既払分配金 0円)

騰落率：13.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことです。当期のマザーファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇が主な要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2024年12月20日～2025年12月19日)

円	
期初基準価額	15,761
期末基準価額	17,947
期末－期初	2,186
市場効果 (株式部分) ^{*1}	4,191
要因 戦略効果 ^{*2}	-1,685
信託報酬等 ^{*3}	-320

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、TOPIX（配当込）の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や、株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は大きく上昇しました。

2025年3月下旬、米国政府の関税政策への懸念などから、株価が急落する局面もありましたが、関税政策に対する過度な懸念が後退するに連れて、間もなく反発に転じました。その後も、人工知能（AI）の需要拡大への期待を支えに半導体関連銘柄が上昇したことや、円安による輸出企業の業績改善への期待、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革への取り組みに対する海外投資家からの評価などを支えに、株価は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。なお、期中のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

^{*1} 主として日経平均ボラティリティー・インデックス^{*2}および米国VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率^{*}の変更を行います。

^{*2} 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。

^{*3} 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX[®] - VIX[®]）のことをいい、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティーの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

マザーファンドのポートフォリオについて

現物株式の運用

日本株式を主要投資対象とし、株価面の割安度と事業面の競争力を兼ね備え、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。投資テーマとして、構造的な成長ストーリーを捉えるグローバル企業、日本社会の構造変化の恩恵が見込まれる企業、企業のESG（環境・社会・企業統治）問題への取り組み姿勢、の3つに注目し、投資を行いました。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。

事業ポートフォリオの見直しを通じ、景気に左右されやすく、利益率の低いコモディティ取引の依存度を下げ、安定的かつ利益率の高い非資源分野へのシフトを進める丸紅や、株主還元姿勢の向上と、航空宇宙・防衛事業といった独自の収益ドライバーを有する双日など、総合商社を新たに組み入れました。また、半導体産業の長期的な成長の恩恵が見込まれると判断した半導体製造装置のディスコ、送配電網事業における確固たる地位と、事業ポートフォリオの変革に向けた継続的な取り組みを評価する日立製作所、モノから体験を重視する消費パターンの変化からの追い風が期待されるエンターテインメント企業のバンダイナムコホールディングスにも新規にポジションを構築しています。

その一方、投資運用会社によるTOB（株式公開買い付け）を受けて株価が買付価格まで上昇した局面で、大手技術系人材サービスのテクノプロ・ホールディングスを全売却としたほか、目標株価に到達した半導体封止材（半導体チップなどを熱、湿気、光、物理的衝撃などの外的要因から保護するために用いられる材料）で世界シェア首位の住友ベークライトや、浮体式石油・ガス生産設備の設計・建造・リースなどを手掛ける三井海洋開発（MODEC）を利益確定の全売却としたことなどにより、上記株式の購入原資としました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティー・インデックス」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2024年12月下旬、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利下げペースの鈍化観測を受けてVIX指数が急伸し、市場が不安定化しました。こうした環境下、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、米国の金利上昇局面で100%から50%に引き下げましたが、その後市場が落ち着きを取り戻す中、100%に引き上げました。

2025年1月から2月は、市場に不安定要因が残る中、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは上下に振れる場面もありましたが、その後市場が落ち着きを取り戻したことから、ファンドの実質株式組入比率（目標値）について、100%を維持しました。2月後半には景気懸念や関税リスクからボラティリティーが再上昇する局面がありましたが、100%に維持しました。

3月は、景気への警戒感からボラティリティーが上昇した後、FOMC後に低下したものの、その後米国の関税への懸念が材料視され、ボラティリティーが再上昇するなど、波のある展開となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%→50%→100%と柔軟に調整しました。一時的な市場の不安定性に対し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を段階的に引き下げた後、市場の安定化を受けて機動的に100%に戻しました。

4月は、米国による相互関税の発表を受けて市場が急落し、ボラティリティーが急上昇しました。この局面で、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げましたが、その後、市場

の落ち着きとともに100%へ引き上げました。5月は、FOMCの通過や米英・米中の貿易協定の進展などが安心材料となり、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは低下基調となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月を通じて100%を維持しました。

6月から8月は、中東情勢の緊迫化などの一時的な不安材料はあったものの、イスラエルとイランの停戦や、米国での利下げ期待の高まりなどを背景に、市場は徐々に安定化しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持しました。特に8月は、米雇用統計の弱含みなどを受けてボラティリティーが一時上昇したものの、利下げ期待が相場を下支えしました。

9月から10月は、主要国における政治的な不透明感や米地方銀行の信用不安などの影響でボラティリティーが上昇する場面がありました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、9月は月を通じて100%に維持したものの、10月の市場の不安定化に対応して100%から50%へと組入比率を引き下げ、その後市場の安定化を受けて、再び100%に引き上げました。

11月は、AI関連株の割高感や米国での利下げペースの鈍化観測を背景に、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは上昇する局面もありましたが、月の後半には米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が意識され、利下げ期待が回復したため、両指数は低下しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、市場の変動に合わせて100%→50%→100%と段階的に調整した結果、月末時点では100%となりました。

12月は、FRBが追加利下げを決定し、市場における不確実性が後退したため、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスはいずれも低下基調となりました。月中にAI投資への警戒感を受けて、一時上昇する場面がみられたものの、米国でのインフレ鈍化と主要企業の好決算などが支えとなり、市場は再び安定化に向かいました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2024年12月20日~2025年12月19日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,070円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

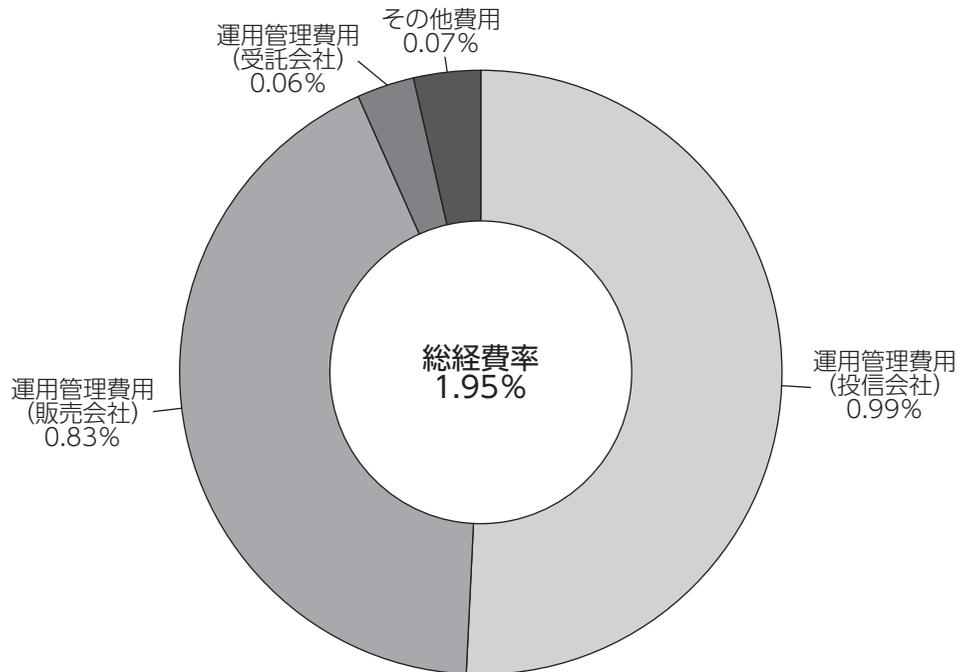
項目	当期 2024/12/20~2025/12/19		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	310円	1.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は16,599円です。
（投信会社）	(164)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(137)	(0.825)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.043)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	11	0.067	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.019)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.044)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.005)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	330	1.989	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2024年12月20日 至 2025年12月19日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 18,025	千円 35,000	千口 264,211	千円 532,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,119,299千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,319,963千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年12月20日 至 2025年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株 式 先 物 取 引	百万円 10,111	百万円 10,111	% 100.0	百万円 8,680	百万円 8,680	% 100.0

(注) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,511千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	260千円
(B)÷(A)	17.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2025年12月19日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	1,529,873	1,283,688	2,856,590

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド	2,856,590	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,781	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,913,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,913,371,018円
コール・ローン等	29,779,740
UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	2,856,590,993
未 収 入 金	27,000,000
未 収 利 息	285
(B) 負 債	27,927,271
未 払 解 約 金	10,910
未 払 信 託 報 酬	27,012,991
そ の 他 未 払 費 用	903,370
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,885,443,747
元 本	1,607,719,427
次 期 繰 越 損 益 金	1,277,724,320
(D) 受 益 権 総 口 数	1,607,719,427口
1口当たり基準価額(C/D)	17,947円

〈注記事項〉

期首元本額	1,878,916,140円
期中追加設定元本額	22,364,542円
期中一部解約元本額	293,561,255円
1口当たり純資産額	1.7947円

損益の状況

(自2024年12月20日 至2025年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,065円
受 取 利 息	93,065
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	405,712,274
売 買 益	429,691,350
売 買 損	△ 23,979,076
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,890,882
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	349,914,457
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	875,834,238
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,975,625
(配 当 等 相 当 額)	(71,691,926)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,716,301)
(G) 計 (D+E+F)	1,277,724,320
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,277,724,320
追 加 信 託 差 損 益 金	51,975,625
(配 当 等 相 当 額)	(71,698,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,722,936)
分 配 準 備 積 立 金	1,225,748,695

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,458,409円)、費用控除後の有価証券等損益額(310,456,048円)、信託約款に規定する収益調整金(71,698,561円)および分配準備積立金(875,834,238円)より分配対象収益は1,297,447,256円(10,000口当たり8,070円)ですが、分配を行っておりません。

〈約款変更のお知らせ〉

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

第12期（2025年12月19日決算）

（計算期間：2024年12月20日～2025年12月19日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。ここにマザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、成長性が期待される日本企業の発行する株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ¹ 主として日経平均ボラティリティー・インデックス ² および米国VIX指数 ³ を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ² 「日経平均ボラティリティー・インデックス」とは、日本経済新聞社により開発・公表される指数です。日経平均株価の将来の変動率を表した指数であり、日経平均先物および日経平均オプションの価格を基に算出されています。 ³ 「米国VIX指数」とは、VIX指数（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）のことであり、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されています。
主な運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS日本株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		中率	比	比	
8期 (2021年12月20日)	円 15,828	% 2.4	% 79.8	% 20.0	百万円 3,876
9期 (2022年12月19日)	14,118	△10.8	79.3	△30.7	3,217
10期 (2023年12月19日)	17,289	22.5	79.5	19.2	3,165
11期 (2024年12月19日)	19,163	10.8	78.5	△29.8	2,931
12期 (2025年12月19日)	22,253	16.1	80.5	17.8	2,856

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入率	株式先物率
		率	比	比
(期首) 2024年12月19日	円 19,163	% -	% 78.5	% △29.8
12月末	19,686	2.7	78.7	19.5
2025年 1月末	19,824	3.4	78.2	19.3
2月末	19,173	0.1	77.8	19.4
3月末	18,684	△ 2.5	79.6	17.0
4月末	18,966	△ 1.0	81.1	14.2
5月末	19,872	3.7	83.2	14.5
6月末	20,340	6.1	82.8	14.8
7月末	20,490	6.9	82.3	15.7
8月末	21,084	10.0	80.8	16.4
9月末	21,645	13.0	81.2	16.4
10月末	22,293	16.3	78.0	19.5
11月末	22,518	17.5	79.3	17.3
(期末) 2025年12月19日	22,253	16.1	80.5	17.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

●期中の主な動き

上記テーマに照らしつつ、銘柄入れ替えを進めました。

事業ポートフォリオの見直しを通じ、景気に左右されやすく、利益率の低いコモディティ取引の依存度を下げ、安定的かつ利益率の高い非資源分野へのシフトを進める丸紅や、株主還元姿勢の向上と、航空宇宙・防衛事業といった独自の収益ドライバーを有する双日など、総合商社を新たに組み入れました。また、半導体産業の長期的な成長の恩恵が見込まれると判断した半導体製造装置のディスコ、送配電網事業における確固たる地位と、事業ポートフォリオの変革に向けた継続的な取り組みを評価する日立製作所、モノから体験を重視する消費パターンの変化からの追い風が期待されるエンターテインメント企業のバンダイナムコホールディングスにも新規にポジションを構築しています。

その一方、投資運用会社によるTOB（株式公開買い付け）を受けて株価が買付価格まで上昇した局面で、大手技術系人材サービスのテクノプロ・ホールディングスを全売却としたほか、目標株価に到達した半導体封止材（半導体チップなどを熱、湿気、光、物理的衝撃などの外的要因から保護するために用いられる材料）で世界シェア首位の住友ベークライトや、浮体式石油・ガス生産設備の設計・建造・リースなどを手掛ける三井海洋開発（MODEC）を利益確定の全売却としたことなどにより、上記株式の購入原資としました。

リスク・コントロール戦略による運用

主として「日経平均ボラティリティー・インデックス」および「米国VIX指数」を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

2024年12月下旬、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利下げペースの鈍化観測を受けてVIX指数が急伸し、市場が不安定化しました。こうした環境下、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、米国の金利上昇局面で100%から50%に引き下げましたが、その後市場が落ち着きを取り戻す中、100%に引き上げました。

2025年1月から2月は、市場に不安定要因が残る中、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは上下に振れる場面もありましたが、その後市場が落ち着きを取り戻したことから、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持しました。2月後半には景気懸念や関税リスクからボラティリティーが再上昇する局面がありましたが、100%に維持しました。

3月は、景気への警戒感からボラティリティーが上昇した後、FOMC後に低下したものの、その後米国の関税への懸念が材料視され、ボラティリティーが再上昇するなど、波のある展開となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%→50%→100%と柔軟に調整しました。一時的な市場の不安定性に対し、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を段階的に引き下げた後、市場の安定化を受けて機動的に100%に戻しました。

4月は、米国による相互関税の発表を受けて市場が急落し、ボラティリティーが急上昇しました。この局面で、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を0%まで引き下げましたが、その後、市場の落ち着きとともに100%へ引き上げました。5月は、FOMCの通過や米英・米中の貿易協定の進

展などが安心材料となり、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは低下基調となりました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、月を通じて100%を維持しました。

6月から8月は、中東情勢の緊迫化などの一時的な不安材料はあったものの、イスラエルとイランの停戦や、米国での利下げ期待の高まりなどを背景に、市場は徐々に安定化しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持しました。特に8月は、米雇用統計の弱含みなどを受けてボラティリティーが一時上昇したものの、利下げ期待が相場を下支えしました。

9月から10月は、主要国における政治的な不透明感や米地方銀行の信用不安などの影響でボラティリティーが上昇する場面がありました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、9月は月を通じて100%に維持したものの、10月の市場の不安定化に対応して100%から50%へと組入比率を引き下げ、その後市場の安定化を受けて、再び100%に引き上げました。

11月は、AI関連株の割高感や米国での利下げペースの鈍化観測を背景に、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスは上昇する局面もありましたが、月の後半には米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が意識され、利下げ期待が回復したため、両指数は低下しました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、市場の変動に合わせて100%→50%→100%と段階的に調整した結果、月末時点では100%となりました。

12月は、FRBが追加利下げを決定し、市場における不確実性が後退したため、VIX指数および日経平均ボラティリティー・インデックスはいずれも低下基調となりました。月中にAI投資への警戒感を受けて、一時上昇する場面がみられたものの、米国でのインフレ鈍化と主要企業の好決算などが支えとなり、市場は再び安定化に向かいました。ファンドの実質株式組入比率（目標値）については、100%を維持して期末を迎えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

今後も、独自のリスク・コントロール戦略に基づいた実質株式組入比率の調整を行い、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/12/20~2025/12/19		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11円 (9) (2)	0.052% (0.043) (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	1 (1)	0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	12	0.056	

※期中の平均基準価額は20,381円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2024年12月20日 至 2025年12月19日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	213 (60)	846,735 (-)	681	1,272,563

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期 種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
東証株価指数先物	4,469	3,987	4,693	5,641

(注) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,119,299千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,319,963千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2024年12月20日 至 2025年12月19日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	24.5	71,289	2,909	西日本旅客鉄道	33.4	106,588	3,191
丸紅	17.5	60,760	3,472	テクノプロ・ホールディングス	16.7	69,570	4,165
日立製作所	10.8	54,218	5,020	カプコン	15	62,554	4,170
ディスコ	1	52,374	52,374	アドバンテスト	6	52,144	8,690
INPEX	24.2	52,007	2,149	トヨタ自動車	16.3	43,837	2,689
双日	14.4	48,894	3,395	NTT	296.6	43,128	145
光通信	1	41,786	41,786	ホシザキ	8	41,817	5,227
ルネサスエレクトロニクス	14.1	34,937	2,477	三井海洋開発	6.8	41,265	6,068
スズキ	15.8	32,507	2,057	ファーストリテイリング	0.8	40,135	50,169
東京海上ホールディングス	5.6	31,675	5,656	本田技研工業	27.3	39,245	1,437

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年12月20日 至 2025年12月19日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等			売 付 額 等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式 先 物 取 引	10,111	10,111	100.0	8,680	8,680	100.0

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,511千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	260千円
(B)÷(A)	17.2%

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2025年12月19日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.9%)			
INPEX	—	21.2	66,780
食料品 (2.9%)			
アサヒグループホールディングス	56.5	40.4	66,256
化学 (2.4%)			
信越化学工業	14	11.5	55,062
住友ベークライト	6	—	—
医薬品 (3.2%)			
中外製薬	10.9	8.9	73,789
ガラス・土石製品 (1.3%)			
ニチアス	—	4.6	30,277
機械 (1.9%)			
ディスコ	—	1	44,720
三井海洋開発	6.8	—	—
ホシザキ	6.8	—	—
電気機器 (29.1%)			
イビデン	4.5	—	—
日立製作所	—	10.8	53,038
日本電気	3.7	15.6	84,801
富士通	—	20.3	87,432
ソニーグループ	45.8	41.2	164,552
TDK	34.4	29.5	64,811
アドバンテスト	6	—	—
キーエンス	1.4	1.4	77,616
ファナック	15.2	11.4	65,059
小糸製作所	13.3	—	—
東京エレクトロン	2.2	2.3	71,760
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ自動車	37.9	24.6	84,230
武蔵精密工業	3.9	—	—
本田技研工業	27.3	—	—
スズキ	—	14.8	34,521
シマノ	1.3	1.5	25,072
その他製品 (4.4%)			
バンダイナムコホールディングス	—	6.5	27,410
任天堂	7.3	7	74,550

銘柄	当 期 末			
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
陸運業 (—%)				
西日本旅客鉄道	31.7	—	—	
東京地下鉄	12	—	—	
情報・通信業 (6.6%)				
オービックビジネスコンサルタント	6	3.7	32,112	
NTT	296.6	—	—	
光通信	—	0.8	35,600	
東宝	7	5.8	48,505	
カプコン	24.9	9.9	34,481	
卸売業 (10.5%)				
双日	—	10.7	51,969	
伊藤忠商事	15.2	12.5	117,412	
丸紅	—	16.5	71,676	
三菱商事	15.4	—	—	
小売業 (2.4%)				
ファーストリテイリング	1.3	1	56,350	
銀行業 (12.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	90.7	74.3	181,997	
三井住友トラストグループ	24.7	21.8	102,503	
保険業 (4.0%)				
東京海上ホールディングス	14.7	15.3	91,096	
不動産業 (3.3%)				
三井不動産	34.4	42.8	76,248	
サービス業 (6.4%)				
テクノプロ・ホールディングス	16.7	—	—	
リクルートホールディングス	11.9	10	88,490	
共立メンテナンス	18	20.3	58,058	
合 計	株 数・金 額	926	519	2,298,243
	銘柄数<比率>	36	33	<80.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	東証株価指数先物	507	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,298,243	79.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	585,295	20.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,883,538	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,883,538,522円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	550,250,453
株 式(評価額)	2,298,243,750
未 収 入 金	2,325,000
未 収 利 息	5,276
差 入 委 託 証 拠 金	32,714,043
(B) 負 債	27,000,000
未 払 解 約 金	27,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,856,538,522
元 本	1,283,688,039
次 期 繰 越 損 益 金	1,572,850,483
(D) 受 益 権 総 口 数	1,283,688,039口
1口当たり基準価額(C/D)	22,253円

(注記事項)

期首元本額	1,529,873,366円
期中追加設定元本額	18,025,953円
期中一部解約元本額	264,211,280円
1口当たり純資産額	2.2253円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS日本株式リスク・コントロール・ファンド	1,283,688,039円
------------------------	----------------

損益の状況

(自2024年12月20日 至2025年12月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,558,300円
受 取 配 当 金	47,904,046
受 取 利 息	1,654,005
そ の 他 収 益 金	249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	422,812,220
売 買 損 益	550,173,068
売 買 損	△ 127,360,848
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 50,468,276
取 引 損 益	116,602,625
取 引 損	△ 167,070,901
(D) 信 託 報 酬 等	△ 120,802
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	421,781,442
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,401,883,714
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,974,047
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 267,788,720
(I) 計 (E + F + G + H)	1,572,850,483
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,572,850,483

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書に関する条項の記載変更を行いました。（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。